

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日
上場取引所 東上場会社名 日本高周波鋼業株式会社
コード番号 5476 URL <http://www.koshuha.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日(氏名) 池田 辰雄
(氏名) 田中 慶壽
配当支払開始予定日TEL 03-5687-6025
平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	48,747	△8.8	△134	—	△224	—	△1,560	—
20年3月期	53,424	14.7	2,688	59.2	2,504	56.4	1,860	40.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△10.64	—	△7.5	△0.5	△0.3
20年3月期	12.68	—	8.7	5.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,961	19,721	48.1	134.43
20年3月期	49,621	21,954	44.2	149.62

(参考) 自己資本 21年3月期 19,721百万円 20年3月期 21,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,163	△1,267	△832	235
20年3月期	3,884	△3,260	△1,001	1,171

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	513	27.6	2.4
21年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	220	—	1.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では配当予想額は未定であります。(詳細は、5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」欄をご参照ください。)

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,500	△58.6	△2,100	—	△2,150	—	△2,200	—	△15.00
通期	28,500	△41.5	△2,050	—	△2,150	—	△2,400	—	△16.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 146,876,174株 20年3月期 146,876,174株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 166,915株 20年3月期 143,404株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,223	△7.2	△237	—	△149	—	△752	—
20年3月期	40,126	17.4	2,002	203.5	2,111	209.5	1,727	101.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△5.13	—
20年3月期	11.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	37,407	20,201	54.0	137.70
20年3月期	43,699	21,623	49.5	147.36

(参考) 自己資本 21年3月期 20,201百万円 20年3月期 21,623百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,000	△56.4	△1,450	—	△1,500	—	△1,550	—	△10.57
通期	22,000	△40.9	△1,400	—	△1,500	—	△1,750	—	△11.93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。
 今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おきください。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては原油・原材料価格の高騰などにより景気動向に不透明感が漂い、日本国内をはじめ米国や欧州でも個人消費が減少するなど景気後退の動きが見られました。下半期に入ってから、リーマンショックを発端に、欧米での金融危機の影響が实体经济に急速に波及し世界同時不況の様相を呈すに至り、当社グループの事業並びに業績に多大な影響を与えました。

鉄鋼業界におきましては、主要需要業界における生産の落ち込みにより、年間の粗鋼生産は前年度に比べ13.2%減少して1億550万トンとなりました。

特殊鋼業界におきましても、6年連続で過去最高を更新してきた特殊鋼熱間圧延鋼材の生産が減少に転じ、1,837万トン（前年度比-15.5%）となりました。特に第4四半期の生産量は、前年同期に比べ59.2%減少して235万トンと過去最大の減少となりました。

こうした中で、当社グループを取り巻く環境につきましても、上半期においては数量面では堅調に推移したものの、原料・燃料価格の高騰による収益の悪化が大きく、下半期とりわけ第4四半期においては、自動車をはじめとするあらゆる商品の世界的な需要の落ち込みにより、極めて厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社グループは、お客様のニーズに応えられる「ものづくり力の強化」に取り組むとともに、高機能素材の拡販による事業競争力の強化に努めました。また、原料・燃料価格の高騰に対応した販売価格の改善・維持に努めるとともに、12月以降は緊急収益改善計画を策定・実施し利益確保に向けたあらゆる諸施策を講じました。

しかしながら、当期の連結売上高は事業環境の悪化に伴う販売数量減の影響などが大きく、前期比8.8%減少の48,747百万円となりました。連結経常損益も販売価格の改善・維持などが利益に寄与したものの、販売数量の減少に加え、原料・燃料価格の高騰などの影響により224百万円の損失となりました。当期純損益は繰延税金資産を取崩したことなどにより1,560百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[特殊鋼部門]

上半期においては、ダイス鋼やニッケル系ステンレス鋼など一部製品に需要の伸び悩みが見られたものの、主要需要業界である自動車関連産業、産業機械関連産業などの需要は総じて堅調に推移しましたが、鉄スクラップなどの原料・燃料価格の高騰に対する販売価格の改善の遅れが収益の圧迫要因となりました。

下半期は世界経済の急激な減速を受け自動車産業などによる大規模な生産調整に在庫調整などの要因も加わり、大幅な需要の減少に直面しました。その結果、年間売上高は前期に比べ7.6%減少し、39,715百万円となりました。営業損益はこうした売上高の減少に加え、鉄スクラップなどの原料・燃料コストの上昇などもあり、販売価格の改善・維持およびコストダウンに努めたものの、213百万円の損失となりました。

[鋳鉄部門]

上半期においては、主要需要業界である自動車関連産業、建設機械関連産業などの需要が堅調に推移しましたが、下半期に入って大規模な生産調整に入ったことなどから、生産・販売数量が急激に落ち込みました。その結果、年間売上高は販売価格の改善・維持などに努めたものの前期に比べ12.9%減少し、6,768百万円となりました。営業利益は、販売価格の改善・維持やコストダウンなど収益の確保に努めた結果、前期に比べ45.2%減少したものの、140百万円を確保いたしました。

[金型・工具部門]

上半期においては、主要な需要品目である自動車関連用金型などの需要が堅調に推移しましたが、下半期は世界同時不況の直撃を受けた自動車関連製品の生産・販売数量が激減しました。年間売上高は前期に比べ15.8%減少し、2,263百万円となり、営業損益は61百万円の損失となりました。

②次期の見通し

2009年度の日本経済は、2008年度に続き2年連続の大幅マイナス成長が避けられず、欧米経済もマイナス成長の見込みであり、世界経済は同時不況の様相を呈しています。これまで高い経済成長を維持してきたBRICs諸国も減速を余儀なくされるなど、2009年度は一段と厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主原料である鉄スクラップなどの原料・燃料価格は下落したものの、設備投資および個人消費は大きく落ち込み、とりわけ最大の需要先である自動車産業において国内外の需要の低迷から大幅な減産が続くと見込まれるなど、厳しさは一段と増すものと予想されます。

このような見通しのもと、平成22年3月期の通期業績は、連結売上高28,500百万円、連結経常損益△2,150百万円、連結当期純損益△2,400百万円を見込んでおります。

(※) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいて算定しております。

状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご理解下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、売上高の大幅な減少を受けて受取手形及び売掛金が5,901百万円、預け金が781百万円、繰延税金資産が569百万円それぞれ前期末比で減少したことなどにより流動資産が7,533百万円減少し、固定資産についても繰延税金資産が382百万円、投資有価証券が期末評価により267百万円それぞれ前期末比で減少したことなどにより固定資産が1,126百万円減少し、資産合計では40,961百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が4,689百万円、未払法人税等が809百万円それぞれ前期末比で減少したことなどにより流動負債が5,844百万円減少し、退職給付引当金が743百万円減少したことなどにより固定負債が前期末比582百万円減少し、負債合計は21,239百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前期末比2,073百万円減少したことなどにより、純資産合計は19,721百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ936百万円減少し、235百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,163百万円（前年同期比2,721百万円収入減）となりました。これは主として売上債権の減少5,901百万円、減価償却費1,915百万円の計上などによる増加と、仕入債務の減少4,590百万円、法人税等の支払947百万円、退職給付引当金の減少877百万円などによる減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,267百万円（前年同期比1,993百万円支出減）となりました。これは主として有形固定資産の取得に1,356百万円使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は832百万円（前年同期比169百万円支出減）となりました。これは主として配当金の支払に513百万円、借入金の返済に222百万円（純額）使用したことによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	43.7	42.5	43.3	44.2	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.0	97.9	83.6	55.9	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4	2.7	5.3	1.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	20.6	14.0	50.8	13.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

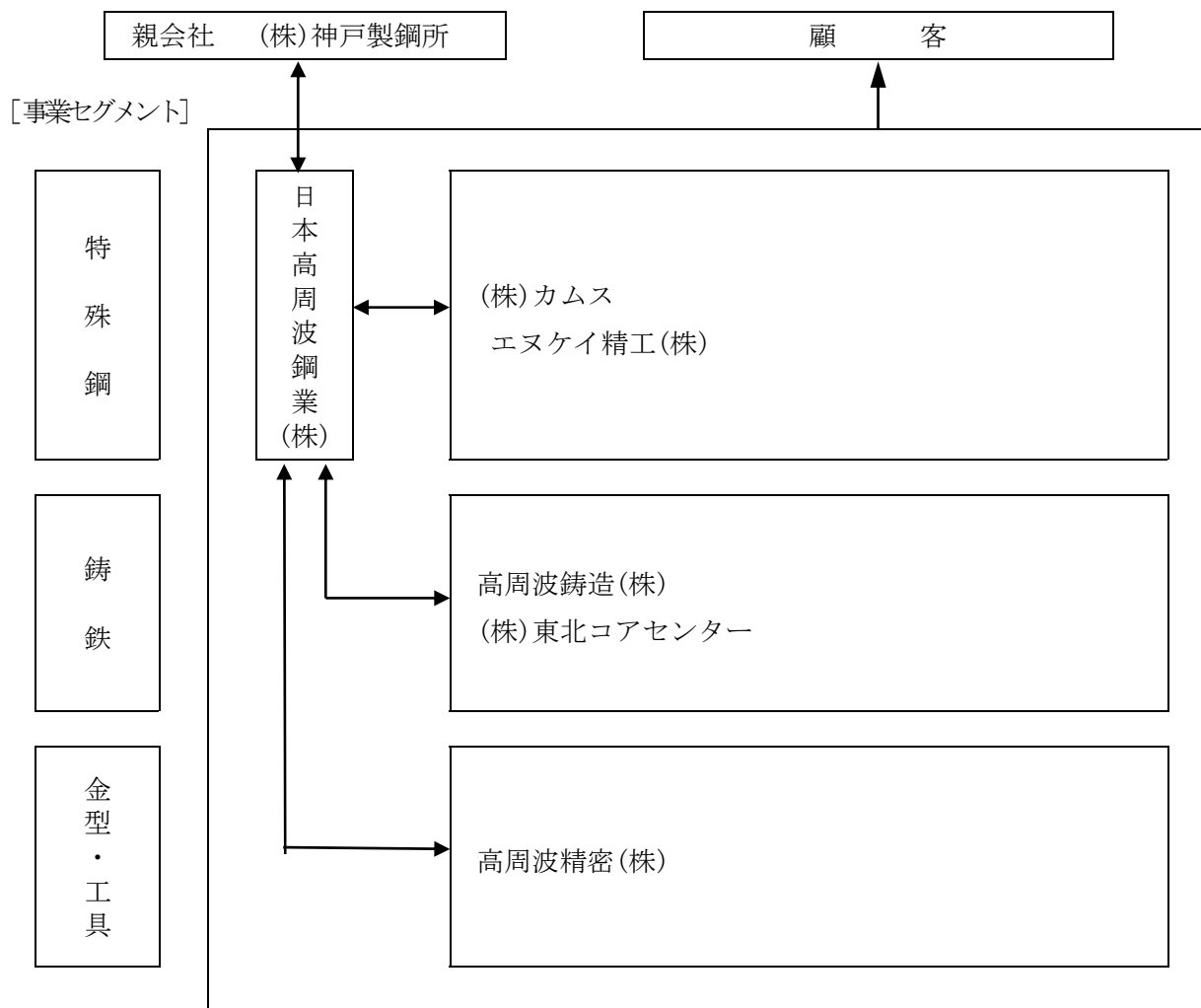
当社は安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向、持続的成長のための投資資金としての内部留保などを総合的に勘案の上、配当額を決定し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の1株当たり配当金は期末1円50銭を予定しております。次期の配当金につきましては、上記基本方針に沿って検討することとしますが、今後の需要動向など当社を取り巻く経営環境が極めて不透明であるため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼・鋳鉄・金型及び工具製品の製造・販売を事業内容として事業展開をおこなっております。

下記に連結子会社5社のセグメント別関係図を示します。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは非量産型高級特殊鋼の一貫メーカーとして、また、金型・工具部品及び鋳鉄製品の製造販売を通じて、幅広い産業分野（自動車、IT、産業機械他）へ優れた商品を提供し、顧客及び社会に貢献します。

特殊鋼は中核としての工具鋼製品に加え、特殊合金・軸受鋼の二次加工製品などに特化した、技術・開発指向型メーカーへの転換を更に加速することで収益力の向上を図ります。また、金型・工具部品及び鋳鉄製品もそれぞれの固有技術を更に高めることにより、それぞれがその業界における存在感を高め、高収益企業となることを基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略

収益力の向上を図るため、下記の重点施策を実施してまいります。

1. 特殊鋼部門

(1) 工具鋼（自動車関連向け等の金型用鋼をはじめとした高級工具鋼）

- ・鋼材から成型加工、熱処理、表面処理までの一貫した生産技術力を強化し、ユーザーニーズの高度化に対応した高機能金型用鋼の拡大を図ります。
- ・主要業界からの需要に対応し、最大利益を確保するため、生産性の向上、現有生産設備の最大活用を図ります。
- ・関係会社の(株)カムスおよび取引商社との連携を強め、流通ネットワークの更なる強化を図ります。

(2) 特殊合金（自動車、エネルギー・環境、電子・情報機器関連向け等の高機能素材）

- ・独自性のある難加工材の二次加工（伸線、磨き、光輝焼鈍他）生産技術をブラッシュアップし、高機能素材の拡大を図ります。
- ・成分設計、溶解から二次加工までの一貫した生産体制により、小ロット、短納期等のユーザーニーズに対応いたします。

(3) 軸受鋼（自動車関連向け等の軸受用素材）

- ・神戸製鋼グループの軸受鋼鋼線の二次加工（熱処理、伸線、磨き）生産拠点として、安定した品質の確保と供給能力の拡大を図ります。

2. 鋳鉄部門（自動車、建設機械、産業機械関連向け等の鋳物製品）

- ・多品種少量生産に適した生産ラインを活用し、幅広い顧客層を確保するとともに、製品の高付加価値化を図り、安定した収益を確保いたします。

3. 金型工具部門（自動車関連向け等の金型製品、その他特殊工具）

- ・自動車関連金型製品及び新規製品を拡大するため、得意とする金型研削技術へ資源を集中し、競争力の強化を図ります。

4. 各部門共通

- ・競争力の源泉となる人材の育成をはじめとする企業基盤の強化に注力してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

戦後最悪の不況といわれる現下の厳しい経営環境を乗り切るために、緊急対策として固定費をはじめとする諸経費の削減を進めるとともに、生産性の向上や効率化に取り組み一層のコストダウンと減産下での最適生産体制の構築を図ってまいります。また、中長期的な成長を展望した目指すべき「ニッチ戦略」の施策として、一層の品質の改善、製造リードタイムの短縮を実現してまいります。

特殊鋼部門の工具鋼分野におきましては、昨年スタートした表面処理事業の強化や、高抗張力鋼板プレス用金型向けの新冷間プレス金型鋼「NOGA（ノーガ）」などの戦略製品の拡販に注力するとともに、引き続き需要の拡大が見込まれる中国を中心とした輸出の拡大を図ってまいります。

同じく特殊鋼部門の特殊合金分野につきましては、長期的に需要の拡大が見込まれる航空機用材料、エネルギー需要の増加や環境改善需要により拡大が期待される構造材料や溶接材料などの独自性のある高機能製品の積極的な拡販を図ります。

鋳鉄部門では、機械加工付製品および船舶用製品などの高付加価値品の拡販に注力するとともに、新規ユーザーの獲得に努めます。

金型・工具部門につきましては、国内の競争が一段と激化している中、受注確保のため短納期化への対応と、徹底したコストダウンにより競争力の強化を図るとともに、将来を担う高硬度・高精度金型製品の加工技術の高度化に取り組んでまいります。

昨年6月に発覚した品質問題（JIS法違反）につきましては、事態を極めて厳粛に受け止め、従業員一人ひとりがコンプライアンスをまさに自分自身のこととして重く受け止めるための教育および不正を防止するための体制強化に取り組んでおります。

また、安全・防災を含むリスク管理の徹底、財務報告の信頼性を確保するための体制の充実などの各分野においてその体制を確立し、実効の上がる活動を積極的に展開してまいります。

当社グループは行動規範である「新規性のある商品・技術に挑戦し、社会に貢献する」を実践すべく、将来の成長へ繋げるための人材の育成につとめ、株主や顧客の皆様からの信頼に応えられる企業の構築に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281	125
預け金	890	109
受取手形及び売掛金	11,171	5,270
たな卸資産	13,629	—
製品	—	3,691
仕掛品	—	5,019
原材料及び貯蔵品	—	4,676
繰延税金資産	575	5
その他	255	362
貸倒引当金	△15	△6
流動資産合計	26,788	19,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,897	11,682
減価償却累計額	△8,118	△7,975
建物及び構築物（純額）	3,779	3,706
機械装置及び運搬具	43,886	44,462
減価償却累計額	△35,904	△37,060
機械装置及び運搬具（純額）	7,982	7,402
土地	8,497	8,507
建設仮勘定	363	532
その他	2,161	2,248
減価償却累計額	△1,813	△1,972
その他（純額）	347	275
有形固定資産合計	20,970	20,423
無形固定資産	104	118
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112	844
長期貸付金	42	2
繰延税金資産	388	5
その他	285	344
貸倒引当金	△71	△32
投資その他の資産合計	1,756	1,163
固定資産合計	22,832	21,706
資産合計	49,621	40,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,355	5,665
短期借入金	4,996	4,940
1年内返済予定の長期借入金	166	61
未払金	409	443
未払法人税等	814	4
未払費用	2,060	1,806
賞与引当金	613	306
その他	506	848
流動負債合計	19,922	14,077
固定負債		
長期借入金	61	—
再評価に係る繰延税金負債	2,370	2,370
繰延税金負債	—	45
退職給付引当金	4,687	3,944
役員退職慰労引当金	183	48
その他	442	753
固定負債合計	7,744	7,162
負債合計	27,666	21,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	3,614	1,540
自己株式	△22	△25
株主資本合計	20,990	18,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	74
土地再評価差額金	734	734
評価・換算差額等合計	964	808
純資産合計	21,954	19,721
負債純資産合計	49,621	40,961

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	53,424	48,747
売上原価	46,338	44,572
売上総利益	7,086	4,174
販売費及び一般管理費		
販売費	2,901	2,838
一般管理費	1,496	1,471
販売費及び一般管理費合計	4,397	4,309
営業利益又は営業損失(△)	2,688	△134
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	28	33
受取賃貸料	34	33
保険配当金	—	45
助成金収入	—	78
その他	148	170
営業外収益合計	220	370
営業外費用		
支払利息	77	88
売上債権売却損	56	92
たな卸資産処分損	49	34
出向者人件費負担金	86	82
その他	135	163
営業外費用合計	404	460
経常利益又は経常損失(△)	2,504	△224
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	45
特別利益合計	45	45
特別損失		
固定資産処分損	165	170
投資有価証券評価損	14	16
環境対策費	—	76
特別損失合計	179	262
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,370	△441
法人税、住民税及び事業税	934	22
法人税等調整額	△425	1,096
法人税等合計	509	1,119
当期純利益又は当期純損失(△)	1,860	△1,560

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,669	15,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,669	15,669
資本剰余金		
前期末残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,728	1,728
利益剰余金		
前期末残高	2,120	3,614
当期変動額		
剰余金の配当	△366	△513
当期純利益又は当期純損失(△)	1,860	△1,560
当期変動額合計	1,493	△2,073
当期末残高	3,614	1,540
自己株式		
前期末残高	△16	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△22	△25
株主資本合計		
前期末残高	19,501	20,990
当期変動額		
剰余金の配当	△366	△513
当期純利益又は当期純損失(△)	1,860	△1,560
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	1,488	△2,077
当期末残高	20,990	18,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	353	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	△155
当期変動額合計	△123	△155
当期末残高	230	74
土地再評価差額金		
前期末残高	734	734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	734	734
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,087	964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	△155
当期変動額合計	△123	△155
当期末残高	964	808
純資産合計		
前期末残高	20,589	21,954
当期変動額		
剰余金の配当	△366	△513
当期純利益又は当期純損失（△）	1,860	△1,560
自己株式の取得	△5	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	△155
当期変動額合計	1,365	△2,232
当期末残高	21,954	19,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,370	△441
減価償却費	1,955	1,915
有形固定資産処分損益(△は益)	165	170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	△47
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△235	△877
賞与引当金の増減額(△は減少)	106	△306
投資有価証券評価損益(△は益)	14	16
受取利息及び受取配当金	△37	△42
支払利息	77	88
売上債権の増減額(△は増加)	△446	5,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△762	241
仕入債務の増減額(△は減少)	228	△4,590
未払消費税等の増減額(△は減少)	23	△97
その他の資産・負債の増減額	783	182
小計	4,192	2,111
法人税等の支払額	△307	△947
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,884	1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,335	△1,356
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	40	42
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
利息及び配当金の受取額	37	42
その他	—	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,260	△1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	95	4
短期借入金の返済による支出	△251	△60
長期借入金の返済による支出	△397	△166
リース債務の返済による支出	—	△4
自己株式の取得による支出	△5	△3
利息の支払額	△76	△88
配当金の支払額	△366	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,001	△832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△376	△936
現金及び現金同等物の期首残高	1,548	1,171
現金及び現金同等物の期末残高	1,171	235

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要会社名：高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社((株)北熱)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

イ). 満期保有目的の債券 …… 償却原価法

ロ). その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …… 通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 …… 主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によって(リース資産を除く)おります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(追加情報) …… 平成20年度の法人税法改正に伴い、当社の機械装置については、従来、耐用年数を11~14年としておりましたが、当連結会計年度より9~14年に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。
- 2) 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 3,035 百万円、5,858 百万円、4,735 百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 担保提供資産		
有形固定資産	12,620 百万円	11,310 百万円
投資有価証券	233 百万円	－ 百万円
2. 保証債務残高	0 百万円	－ 百万円
3. 土地の再評価……………「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。		
再評価を行った年月日 …… 平成 14 年 3 月 31 日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
…………… △ 1,377 百万円		

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 485 百万円
2. 固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の処分損 113 百万円、機械装置の処分損 53 百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式(注)	121	21	—	143

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	366	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	513	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式(注)	143	23	—	166

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	513	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	220	利益剰余金	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	281 百万円	125 百万円
預け金	890 百万円	109 百万円
現金及び現金同等物	1,171 百万円	235 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前 連 結 会 計 年 度 (19.4 ~ 20.3)					
	特 殊 鋼	鑄 鉄	金型・工具	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,962	7,774	2,687	53,424	—	53,424
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	279	29	25	334	(334)	—
計	43,241	7,804	2,712	53,758	(334)	53,424
営 業 費 用	40,874	7,548	2,647	51,069	(334)	50,735
営 業 利 益	2,366	256	65	2,688	(—)	2,688
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	40,901	5,623	3,095	49,621	(—)	49,621
減 価 償 却 費	1,662	193	98	1,955	(—)	1,955
資 本 的 支 出	1,527	233	1,250	3,011	(—)	3,011

	当 連 結 会 計 年 度 (20.4 ~ 21.3)					
	特 殊 鋼	鑄 鉄	金型・工具	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,715	6,768	2,263	48,747	—	48,747
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	266	32	23	322	(322)	—
計	39,981	6,801	2,287	49,070	(322)	48,747
営 業 費 用	40,195	6,660	2,349	49,204	(322)	48,882
営業利益又は営業損失(△)	△213	140	△61	△134	(—)	△134
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	34,820	3,932	2,207	40,961	(—)	40,961
減 価 償 却 費	1,621	184	109	1,915	(—)	1,915
資 本 的 支 出	1,126	382	81	1,590	(—)	1,590

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特 殊 鋼 …… 鍛鋼品 (ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材)
特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品 (軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金)
その他 (加工品、ドリット、その他)
- (2) 鑄 鉄 …… 自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鑄型等各種鑄物
製品 (ダクタイル鑄物、普通鑄物)
- (3) 金型・工具 …… 各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれにおいても、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	アジア	その他	計
海外売上高	5,290	113	5,403
連結売上高			53,424
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.9	0.2	10.1

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	アジア	その他	計
海外売上高	4,845	80	4,925
連結売上高			48,747
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.9	0.2	10.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

・アジア …… タイ、台湾、中国 他

・その他 …… アメリカ合衆国 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合%	関連当事者との関係
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市	百万円 233,313	鉄鋼、非鉄、 機械などの 製造販売	(被所有) 直接 % 51.8	(株)神戸製鋼所製品の購入並びに 当社製品の販売 役員の兼任
取引内容		取引金額	科目	期末残高		
営業取引	原材料等の購入 その他	百万円 5,208 ----- 68	買掛金 ----- -	百万円 614 ----- -		
	特殊鋼製品等の 販売	8,468	売掛金	551		
	営業取引以 外の取引	システム運用支援 収益 他	94	-	-	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。
- (2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合%	関連当事者との関係
同一の親会社をもつ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都 品川区	百万円 25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため、余資を預入れ 役員の兼任
取引内容		取引金額	科目	期末残高		
営業取引 以外の取 引	余資の預入れ	百万円 81 ----- 0	預け金 ----- -	百万円 28 ----- -		
	余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-		
	運転資金の借入れ	5,536	短期借入金	4,936		
	運転資金の借入れに伴う支払利息	64	-	-		

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係
同一の親会社をもつ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	百万円 25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため、余資を預入れ
取引内容		取引金額	科目	期末残高		
営業取引以外の取引	余資の預入れ	百万円 723	預け金	百万円 80		
	余資の預入れに伴う受取利息	5	—	—		
	運転資金の借入れ	16	短期借入金	4		
	運転資金の借入れに伴う支払利息	0	—	—		

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大阪特殊合金株式会社	大阪市北区	百万円 300	機能性材料の製造と販売	なし	大阪特殊合金(株)製品の購入
取引内容		取引金額	科目	期末残高		
営業取引	原材料の購入	百万円 24	買掛金	百万円 —		

(注) 1. 当社の役員 宮脇新也の近親者が議決権の 52%を直接保有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) 神戸製鋼所（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (H20. 3. 31 現在) 百万円	当連結会計年度 (H21. 3. 31 現在) 百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金	30	12
賞与引当金	249	123
退職給付引当金	1,903	1,601
臨時償却費否認額	167	139
未実現利益 (土地)	563	563
未実現利益 (たな卸資産)	77	90
税務上の繰越欠損金	—	486
その他	479	574
繰延税金資産小計	3,471	3,592
評価性引当額	△ 2,365	△ 3,581
繰延税金資産合計	1,106	11
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	142	45
繰延税金負債合計	142	45
繰延税金資産の純額	963	—
繰延税金負債の純額	—	34
再評価に係る繰延税金負債	2,370	2,370

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (H20. 3. 31 現在) %	当連結会計年度 (H21. 3. 31 現在) %
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
永久に損金に算入されない項目	1.5	△ 18.5
永久に益金に算入されない項目	△ 4.6	3.1
住民税均等割等	0.7	△ 3.5
評価性引当額の増減	△ 9.0	△ 275.5
税額控除	△ 0.7	—
過年度法人税等	△ 2.7	—
住民税控除対象個別帰属税額	△ 3.1	—
その他	△ 1.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	△ 253.6

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	166	566	400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6	4	△ 1
合 計		172	571	398

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 20 年 3 月 31 日)

非 上 場 株 式	541 百万円
-----------	---------

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	138	289	151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	33	27	△ 5
合 計		171	316	145

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 21 年 3 月 31 日)

非 上 場 株 式	527 百万円
-----------	---------

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれにおいても当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度等に参加しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (H20. 3. 31 現在) 百万円	当連結会計年度 (H21. 3. 31 現在) 百万円
イ. 退職給付債務	△ 6,238	△ 5,564
ロ. 年金資産	990	976
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,248	△ 4,587
ニ. 未認識数理計算上の差異	561	643
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 4,687	△ 3,944
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 4,687	△ 3,944

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 (H19. 4~H20. 3) 百万円	当連結会計年度 (H20. 4~H21. 3) 百万円
イ. 勤務費用	598	360
ロ. 利息費用	96	91
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	44	51
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	43
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	739	545

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度 (H20. 3. 31 現在)	当連結会計年度 (H21. 3. 31 現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	0.0 %	0.0 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
ホ. 過去勤務債務の償却年数	1 年	1 年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	149円62銭	1株当たり純資産額	134円43銭
1株当たり当期純利益金額	12円68銭	1株当たり当期純損失金額	10円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,860	△ 1,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,860	△ 1,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,742	146,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49	32
預け金	156	28
受取手形	1,861	343
売掛金	7,344	5,110
製品	1,622	2,259
半製品	2,357	—
仕掛品	3,173	4,790
原材料	3,321	—
貯蔵品	1,026	—
原材料及び貯蔵品	—	4,224
前払費用	69	66
繰延税金資産	343	—
未収入金	563	144
その他	84	40
貸倒引当金	△15	△9
流動資産合計	21,959	17,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,519	8,559
減価償却累計額	△5,770	△5,947
建物（純額）	2,748	2,612
構築物	2,121	2,151
減価償却累計額	△1,657	△1,722
構築物（純額）	463	429
機械及び装置	37,638	37,844
減価償却累計額	△30,684	△31,653
機械及び装置（純額）	6,954	6,191
車両運搬具	611	572
減価償却累計額	△524	△504
車両運搬具（純額）	86	67
工具、器具及び備品	1,222	1,246
減価償却累計額	△1,035	△1,091
工具、器具及び備品（純額）	186	154
土地	7,102	7,102
建設仮勘定	363	532
有形固定資産合計	17,904	17,089
無形固定資産		
施設利用権	7	6
ソフトウェア	23	46
無形固定資産合計	30	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,092	828
関係会社株式	1,688	1,688
出資金	9	1
関係会社長期貸付金	804	559
破産更生債権等	15	10
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	56	—
その他	190	165
貸倒引当金	△54	△24
投資その他の資産合計	3,804	3,229
固定資産合計	21,740	20,372
資産合計	43,699	37,407
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,110	559
買掛金	6,777	3,815
短期借入金	4,996	5,386
1年内返済予定の長期借入金	148	56
未払金	362	421
未払法人税等	691	4
未払消費税等	148	106
未払費用	1,763	1,622
預り金	—	234
賞与引当金	361	165
設備関係支払手形	163	54
その他	28	4
流動負債合計	16,552	12,430
固定負債		
長期借入金	56	—
再評価に係る繰延税金負債	1,842	1,842
繰延税金負債	—	45
退職給付引当金	3,085	2,389
役員退職慰労引当金	110	—
長期預り金	429	428
その他	—	68
固定負債合計	5,524	4,775
負債合計	22,076	17,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金		
資本準備金	1,728	1,728
資本剰余金合計	1,728	1,728
利益剰余金		
利益準備金	73	124
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,175	2,858
利益剰余金合計	4,248	2,982
自己株式	△22	△25
株主資本合計	21,624	20,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	77
土地再評価差額金	△231	△231
評価・換算差額等合計	△1	△154
純資産合計	21,623	20,201
負債純資産合計	43,699	37,407

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	39,524	37,223
商品売上高	602	—
売上高合計	40,126	37,223
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,903	1,622
当期製品製造原価	35,404	35,685
当期製品仕入高	—	446
他勘定受入高	13	1
合計	37,321	37,755
他勘定振替高	486	453
製品期末たな卸高	1,622	2,259
製品売上原価	35,212	35,043
商品売上原価		
当期商品仕入高	539	—
合計	539	—
商品売上原価	539	—
売上原価合計	35,751	35,043
売上総利益	4,375	2,179
販売費及び一般管理費		
運搬費	711	749
給料手当及び福利費	677	725
賞与引当金繰入額	55	29
退職給付引当金繰入額	40	36
役員退職慰労引当金繰入額	35	22
事業税	57	48
事業所税	0	0
減価償却費	13	12
不動産賃借料	123	122
保管費	120	161
その他	536	507
販売費及び一般管理費合計	2,372	2,417
営業利益又は営業損失(△)	2,002	△237

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	264	187
受取賃貸料	305	298
その他	170	223
営業外収益合計	744	722
営業外費用		
支払利息	94	105
出向者人件費負担金	223	189
貸与資産減価償却費	170	166
その他	147	172
営業外費用合計	636	634
経常利益又は経常損失 (△)	2,111	△149
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	29
特別利益合計	29	29
特別損失		
固定資産処分損	162	63
投資有価証券評価損	14	15
環境対策費	—	2
特別損失合計	176	81
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,964	△200
法人税、住民税及び事業税	372	9
法人税等調整額	△136	542
法人税等合計	236	551
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,727	△752

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,669	15,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,669	15,669
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,728	1,728
資本剰余金合計		
前期末残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,728	1,728
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36	73
当期変動額		
剰余金の配当	36	51
当期変動額合計	36	51
当期末残高	73	124
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,851	4,175
当期変動額		
剰余金の配当	△403	△564
当期純利益又は当期純損失(△)	1,727	△752
当期変動額合計	1,324	△1,317
当期末残高	4,175	2,858
利益剰余金合計		
前期末残高	2,887	4,248
当期変動額		
剰余金の配当	△366	△513
当期純利益又は当期純損失(△)	1,727	△752
当期変動額合計	1,360	△1,265
当期末残高	4,248	2,982
自己株式		
前期末残高	△16	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△22	△25

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,269	21,624
当期変動額		
剰余金の配当	△366	△513
当期純利益又は当期純損失(△)	1,727	△752
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	1,355	△1,268
当期末残高	21,624	20,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	346	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	△152
当期変動額合計	△116	△152
当期末残高	230	77
土地再評価差額金		
前期末残高	△231	△231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△231	△231
評価・換算差額等合計		
前期末残高	114	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	△152
当期変動額合計	△116	△152
当期末残高	△1	△154
純資産合計		
前期末残高	20,383	21,623
当期変動額		
剰余金の配当	△366	△513
当期純利益又は当期純損失(△)	1,727	△752
自己株式の取得	△5	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	△152
当期変動額合計	1,239	△1,421
当期末残高	21,623	20,201

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券 ……

[時価のあるもの] …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの] …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年4月1日(リース資産を除く)日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(追加情報) …… 平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置については、従来、耐用年数を11～14年としておりましたが、当事業年度より9～14年に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内に(リース資産を除く)おける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ……

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜き方式によっております。
- 2) 連結納税制度を適用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当社において、「半製品」は生産工程で追加加工されるものが大部分を占めているため、「仕掛品」として表示しております。
2. 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は26百万円であります。

(損益計算書)

当社の商品は、製造関係会社から仕入れたものであり、得意先に対しては関係会社仕入商品と当社製品を区別することなく販売している実態から、売上高を製品売上高と商品売上高に区分する意義が事実上なくなっております。前事業年度まで独立科目で掲記していた「製品売上高」(当事業年度36,718百万円)と「商品売上高」(当事業年度504百万円)を合算し、当事業年度より「製品売上高」として表示しております。

また、前事業年度まで掲記していた「当期商品仕入高」を当事業年度より「当期製品仕入高」として表示しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 (H20. 3. 31 現在)	当 期 (H21. 3. 31 現在)
1. 担保提供資産		
有形固定資産	12,012 百万円	10,885 百万円
投資有価証券	233 百万円	－ 百万円
2. 保証債務残高	0 百万円	4 百万円
3. 土地の再評価……………「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。		
再評価を行った年月日 …… 平成14年3月31日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …………… △ 1,377 百万円		

(損益計算書)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 464 百万円
2. 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損 42 百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式 (注)	121	21	—	143
合計	121	21	—	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 21 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式 (注)	143	23	—	166
合計	143	23	—	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (H20. 3. 31 現在) 百万円	当 期 (H21. 3. 31 現在) 百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金	23	9
賞与引当金	147	67
退職給付引当金	1,255	972
臨時償却費否認額	167	139
税務上の繰越欠損金	—	423
その他	383	499
繰延税金資産小計	1,976	2,112
評価性引当額	△ 1,434	△ 2,112
繰延税金資産合計	542	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	142	45
繰延税金負債合計	142	45
繰延税金資産の純額	400	—
繰延税金負債の純額	—	45
再評価に係る繰延税金負債	1,842	1,842

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期 (H20. 3. 31 現在) %	当 期 (H21. 3. 31 現在) %
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.2	△ 8.8
永久に益金に算入されない項目	△ 5.2	38.0
住民税均等割等	0.5	△ 5.1
評価性引当額の増減	△ 17.3	△ 337.4
税額控除	△ 0.8	—
過年度法人税等	△ 3.3	—
住民税控除対象個別帰属税額	△ 3.8	—
その他	0.1	△ 2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	△ 274.8

(1 株当たり情報)

前事業年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		当事業年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	147円36銭	1株当たり純資産額	137円70銭
1株当たり当期純利益金額	11円77銭	1株当たり当期純損失金額	5円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,727	△ 752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,727	△ 752
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,742	146,721

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役及びその他の役員の変動につきましては、3月12日開示済みです。

〈参考資料〉

平成21年3月期 決算発表

平成21年4月28日
日本高周波鋼業株式会社

連結

1. 当期の業績と次期の予想

(単位:百万円、%)

	前期	当期	(対前期)		予想	(対前期)	
	20年3月期	21年3月期	増減額	増減率	22年3月期	増減額	増減率
売上高	53,424	48,747	△ 4,677	△ 8.8%	28,500	△ 20,247	△ 41.5%
営業利益	2,688	△ 134	△ 2,822	—	△ 2,050	△ 1,916	—
経常利益	2,504	△ 224	△ 2,728	—	△ 2,150	△ 1,926	—
特別損益	△ 134	△ 217	△ 83	—	△ 250	—	—
税金等調整前当期純利益	2,370	△ 441	△ 2,811	—	△ 2,400	—	—
当期純利益	1,860	△ 1,560	△ 3,420	—	△ 2,400	△ 840	—
売上高経常利益率	4.7%	△ 0.5%	—	—	△ 7.5%	—	—
1株当たり当期純利益	12円68銭	△ 10円64銭	—	—	△ 16円36銭	—	—
設備投資額	3,011	1,590	△ 1,421	△ 47.2%	1,350	△ 240	△ 15.1%
減価償却費	1,955	1,915	△ 40	△ 2.0%	1,800	△ 115	△ 6.0%
連売上高	1.33	1.31	—	—	1.30	—	—
単営業利益	1.34	—	—	—	—	—	—
倍経常利益	1.19	—	—	—	—	—	—
率当期純利益	1.08	—	—	—	—	—	—

2. セグメント別売上高、営業利益

(単位:百万円)

	実績						予想	
	前期(20年3月期)		当期(21年3月期)		増減額		次期(22年3月期)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	42,962	2,366	39,715	△ 213	△ 3,247	△ 2,579	23,100	△ 1,540
鋳鉄	7,774	256	6,768	140	△ 1,006	△ 116	3,700	△ 290
金型工具	2,687	65	2,263	△ 61	△ 424	△ 126	1,700	△ 220
合計	53,424	2,688	48,747	△ 134	△ 4,677	△ 2,822	28,500	△ 2,050

3. 21年3月期 経常利益増減益要因(対前期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売価格の改善	17	1. 原燃料コストの増加	24
2. 固定費の減少	7	2. 数量減少・構成悪化	18
		3. 棚卸資産評価損	4
		4. 為替差損	3
		5. その他	2
計(A)	24	計(B)	51
		差引(A)-(B)	△ 27

4. 業績の推移

(単位:百万円)

	実績				予想	
	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	
					年間	第2四半期累計
売上高	41,462	46,582	53,424	48,747	28,500	11,500
営業利益	2,581	1,689	2,688	△ 134	△ 2,050	△ 2,100
経常利益	2,307	1,601	2,504	△ 224	△ 2,150	△ 2,150
特別損益	△ 200	159	△ 134	△ 217	△ 250	△ 50
税金等調整前当期純利益	2,108	1,761	2,370	△ 441	△ 2,400	△ 2,200
当期純利益	1,555	1,327	1,860	△ 1,560	△ 2,400	△ 2,200
設備投資額	2,037	1,703	3,011	1,590	1,350	
減価償却費	1,542	1,559	1,955	1,915	1,800	

個別

1. 当期の業績と次期の予想

(単位:千トン、百万円、%)

	前期	当期	(対前期)		予想	(対前期)	
	20年3月期	21年3月期	増減額	増減率	22年3月期	増減額	増減率
(売上数量)	125.7	114.7	△11.0	△8.8%	75.5	△39.2	△34.2%
売上高	40,126	37,223	△ 2,903	△7.2%	22,000	△ 15,223	△40.9%
営業利益	2,002	△ 237	△ 2,239	—	△ 1,400	△ 1,163	—
経常利益	2,111	△ 149	△ 2,260	—	△ 1,500	△ 1,351	—
特別損益	△ 146	△ 51	95	—	△ 250	—	—
税引前当期純利益	1,964	△ 200	△ 2,164	—	△ 1,750	—	—
当期純利益	1,727	△ 752	△ 2,479	—	△ 1,750	△ 998	—
売上高経常利益率	5.3%	△0.4%	—	—	△6.8%	—	—
1株当たり当期純利益	11円77銭	△5円13銭	—	—	△11円93銭	—	—
1株当たり配当金	3円50銭	1円50銭	—	—	未定	—	—
(内、期末配当金)	(3円50銭)	(1円50銭)	—	—	(未定)	—	—
配当性向	29.7%	—	—	—	—	—	—
設備投資額	1,381	784	△ 597	△43.2%	1,250	466	59.4%
減価償却費	1,591	1,498	△ 93	△5.8%	1,400	△ 98	△6.5%

2. 部門別売上数量、売上高

(単位:千トン、百万円)

	実績						予想	
	前期(20年3月期)		当期(21年3月期)		増減		次期(22年3月期)	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	61.2	16,153	56.2	15,634	△ 5.0	△ 519	34.6	8,700
特殊合金	18.8	17,836	16.7	13,724	△ 2.1	△ 4,112	11.4	7,300
軸受鋼	45.7	6,137	41.8	7,864	△ 3.9	1,727	29.5	6,000
合計	125.7	40,126	114.7	37,223	△ 11.0	△ 2,903	75.5	22,000

3. 21年3月期 経常利益増減益要因 (対前期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売価格の改善	11	1. 原燃料コストの増加	20
2. 固定費の減少	2	2. 数量減少・構成悪化	7
		3. 棚卸資産評価損	4
		4. 為替差損	3
		5. その他	2
計 (A)	13	計 (B)	36
		差引 (A)-(B)	△ 23

4. 業績の推移

(単位:千トン、百万円)

	実績				予想	
	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	
					年間	第2四半期累計
(売上数量)	118.3	120.7	125.7	114.7	75.5	28.4
売上高	30,002	34,168	40,126	37,223	22,000	9,000
営業利益	1,827	659	2,002	△ 237	△ 1,400	△ 1,450
経常利益	1,574	682	2,111	△ 149	△ 1,500	△ 1,500
特別損益	△ 158	163	△ 146	△ 51	△ 250	△ 50
税引前当期純利益	1,416	846	1,964	△ 200	△ 1,750	△ 1,550
当期純利益	1,187	859	1,727	△ 752	△ 1,750	△ 1,550
設備投資額	1,592	1,282	1,381	784	1,250	
減価償却費	1,324	1,289	1,591	1,498	1,400	